

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ

コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 高橋 利明

TEL 028-659-3112

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	16,057	—	568	—	332	—	141	—
21年2月期第2四半期	17,294	△1.4	389	△21.1	99	△49.0	△36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	9.55	—
21年2月期第2四半期	△2.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	27,701	4,006	14.5	270.63
21年2月期	28,377	3,814	13.4	257.67

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 4,006百万円 21年2月期 3,814百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	△6.2	770	87.5	332	—	70	—	4.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 16,100,000株 21年2月期 16,100,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 1,295,800株 21年2月期 1,295,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 14,804,200株 21年2月期第2四半期 14,804,363株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績等は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想数値に関しましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日）におけるわが国経済は、世界経済の急激な減速による影響から回復が遅れ、引き続き雇用情勢や所得環境の先行きの不透明感から、個人消費は生活防衛意識の高まりによる消費意欲の低迷が続いており、依然として厳しい経営環境であります。

主力事業であるホームセンター事業は、営業面において、春先より引き続き園芸関連が好調に推移するとともに塗料関連が売上に貢献いたしました。夏場の天候不順による影響で季節商品の売上低迷などにより、全体を底上げするまでには至りませんでした。その結果、ホームセンター事業における第2四半期連結累計期間の売上高は前年を下回ることとなりましたが、粗利益率向上への取組みとして、自社開発商品の積極導入および売場商品構成の見直しなどを実施した結果、前年同期比で0.4%粗利益率の改善を図ることができました。また、当期の取組み課題である物流センターの通過率が向上し、改善が進んだことにより店舗運営効率化へ繋がっております。経費面では、主として人件費、広告宣伝費などの経費の効率化を推進し、結果、利益面では計画を上回る状況で推移しております。

なお、8月30日にホームセンター田島店（福島県南会津町）を閉店し、賃貸店舗として活用いたします。これによりホームセンター事業の店舗数は29店舗になりました。

WILD-1事業においては、第1四半期同様にトレッキング、キャンプ用品が好調に推移しウェアや釣具関連の売上の減少をカバーしております。その結果、売上高は昨年同期と比較し大きな変動はありません。店舗施策として、取引先の協力のもとにコーナーの新設を今期5店舗実施し、昨年からの取組店舗とあわせ9店舗となり、売り場の活性化が順調に進んでおります。また、WILD-1会員のカード会員数が37万人となり、さらに会員サービスを充実させ、お客様の新規獲得及び固定化を図ってまいります。

WILD-1事業の第2四半期連結累計期間の売上高、粗利益率および営業利益ともに計画通りに推移しております。

不動産賃貸事業につきましては計画通り安定した利益を上げております。

その他の事業の中で、オフハウス店舗につきましては、経済環境が悪化している中、消費者の節約志向と環境問題意識の高まりがリユース意識の浸透に繋がり、売上、利益ともに堅調に推移しております。また、業務スーパー店舗において「食卓応援&爆弾価格」といった値下戦略を実施し好評を得るなど、エブリディロープライスを基本として順調に売上、利益とも推移しております。

このような状況を受け、当社グループにおける第2四半期連結累計期間は、売上高160億57百万円となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の経費削減効果もあり営業利益は5億68百万円、経常利益は3億32百万円となりました。特別損失として会計基準変更に伴い、期首棚卸商品に含まれる変更差額84百万円をたな卸資産評価損額として計上するとともに有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損21百万円をそれぞれ計上いたしましたが、四半期純利益1億41百万円を計上し、前年と比較し営業利益、経常利益、四半期純利益において大幅な増益を達成いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、277億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少となりました。主な減少要因としては、借入金の返済等により現金及び預金が1億55百万円減少したこと、夏物商品の販売により商品在庫が2億46百万円減少したこと、減価償却等により固

定資産が1億73百万円減少したことによるものであります。

負債は、236億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少となりました。主な要因としては、借入金等の返済により、短期借入金が6億10百万円、長期借入金が6億30百万円減少したことによるものであります。

純資産は、40億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益1億41百万円を計上したこと、株価回復によりその他有価証券評価差額金が51百万円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、10億50百万円となりました。主な要因としては、仕入債務の増加額1億84百万円等、たな卸資産の減少額2億47百万円、減価償却費2億42百万円、税金等調整前四半期純利益2億26百万円の増加要因により資金が得られたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、97百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1億5百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円、預り保証金の返還による支出20百万円の支出要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入1億81百万円、預り保証金の受入による収入76百万円の増加要因により資金が得られたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、13億3百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の純減少額5億22百万円、長期借入金の返済による支出7億18百万円、社債の償還による支出53百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関しましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が28,991千円、税金等調整前四半期純利益が113,704千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,268	1,450,766
売掛金	164,292	138,668
商品	4,188,723	4,435,677
その他	579,823	704,988
貸倒引当金	△2,318	△2,724
流動資産合計	6,225,789	6,727,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,040,152	5,232,451
土地	11,633,034	11,633,034
その他（純額）	230,018	131,632
有形固定資産合計	16,903,205	16,997,118
無形固定資産		
無形固定資産合計	789,650	769,790
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,453,704	3,594,810
その他	339,151	299,057
貸倒引当金	△10,089	△11,173
投資その他の資産合計	3,782,766	3,882,694
固定資産合計	21,475,622	21,649,603
繰延資産	212	251
資産合計	27,701,624	28,377,231

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年8月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年2月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073,351	3,888,986
短期借入金	6,410,560	7,020,860
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払法人税等	100,869	19,250
ポイント引当金	95,593	96,021
その他	496,496	569,786
流動負債合計	11,282,869	11,700,904
固定負債		
社債	78,000	131,000
長期借入金	10,165,889	10,796,702
退職給付引当金	989,431	931,792
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,020,780	967,598
その他	129,789	6,276
固定負債合計	12,412,230	12,861,709
負債合計	23,695,100	24,562,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	435,345	293,931
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	3,993,028	3,851,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,507	△37,742
繰延ヘッジ損益	△10	746
評価・換算差額等合計	13,496	△36,996
純資産合計	4,006,524	3,814,617
負債純資産合計	27,701,624	28,377,231

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	16,057,587
売上原価	11,585,317
売上総利益	4,472,269
営業収入	711,426
営業総利益	5,183,696
販売費及び一般管理費	4,614,744
営業利益	568,951
営業外収益	
受取利息	1,501
受取配当金	2,435
受取保険金	8,797
その他	3,540
営業外収益合計	16,274
営業外費用	
支払利息	251,948
その他	860
営業外費用合計	252,809
経常利益	332,417
特別利益	
賃貸借契約解約益	3,000
投資有価証券売却益	100
特別利益合計	3,100
特別損失	
たな卸資産評価損	84,712
固定資産除売却損	2,598
賃貸借契約解約損	1,041
投資有価証券評価損	21,122
特別損失合計	109,475
税金等調整前四半期純利益	226,042
法人税、住民税及び事業税	84,628
法人税等合計	84,628
四半期純利益	141,414

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	226,042
減価償却費	242,927
支払利息	251,948
たな卸資産の増減額（△は増加）	247,142
売上債権の増減額（△は増加）	△25,623
仕入債務の増減額（△は減少）	184,364
その他	169,823
小計	1,296,624
利息及び配当金の受取額	3,933
利息の支払額	△244,823
法人税等の支払額	△4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105,302
無形固定資産の取得による支出	△16,565
敷金及び保証金の差入による支出	△18,465
敷金及び保証金の回収による収入	181,996
預り保証金の返還による支出	△20,903
預り保証金の受入による収入	76,295
その他	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△522,500
長期借入金の返済による支出	△718,613
社債の償還による支出	△53,000
その他	△9,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,853
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△155,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,760

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,310,503	2,831,451	508,293	2,118,765	16,769,013	—	16,769,013
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	413	—	29,453	1,121	30,987	(30,987)	—
計	11,310,916	2,831,451	537,746	2,119,886	16,800,001	(30,987)	16,769,013
営業利益	499,018	195,543	75,016	94,373	863,952	(295,000)	568,951

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター……………（DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等）
- (2) WILD-1……………（アウトドア用品）
- (3) 不動産賃貸……………（不動産賃貸等）
- (4) その他……………（業務用食材等、リサイクル商品、飲食店）

3 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が16,417千円、WILD-1事業が11,362千円、その他の事業が1,211千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	
		百分比 (%)
I 売上高	17,294,749	100.0
II 売上原価	12,541,406	72.5
売上総利益	4,753,342	27.5
III 営業収入	662,504	3.8
営業総利益	5,415,846	31.3
IV 販売費及び一般管理費	5,026,499	29.0
営業利益	389,346	2.3
V 営業外収益		
1 受取利息	2,173	
2 受取配当金	2,692	
3 保険金収入	9,165	
4 その他	2,220	
16,252	0.1	
VI 営業外費用		
1 支払利息	305,438	
2 その他	879	
306,317	1.8	
経常利益	99,281	0.6
VII 特別利益		
1 賃貸借契約等解約益	5,040	
2 固定資産売却益	516	
5,556	0.0	
VIII 特別損失		
1 固定資産除却損	7,100	
2 賃貸借契約等解約損	675	
3 投資有価証券評価損	49,987	
4 店舗閉鎖費用	6,967	
5 その他	1,807	
66,537	0.4	
税金等調整前中間純利益	38,300	0.2
法人税、住民税及び事業税	70,895	
過年度法人税、住民税及び事業税	5,290	
法人税等調整額	△1,468	0.4
中間純損失	36,417	△0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	38,300
2 減価償却費	241,862
3 貸倒引当金の増加額	739
4 賞与引当金の増加額	46,360
5 ポイント引当金の増加額	7,376
6 退職給付引当金の増加額	42,222
7 受取利息及び受取配当金	△4,866
8 支払利息	305,438
9 有形固定資産売却益	△516
10 有形固定資産除却損	7,100
11 賃貸借契約等解約損益	△5,040
12 投資有価証券評価損	49,987
13 売上債権の増加額	△81,030
14 たな卸資産の減少額	426,664
15 仕入債務の増加額	945,809
16 未払消費税等の増加額	71,617
17 その他の流動負債の増加額	124,882
18 その他	51,466
小計	2,268,376
19 利息及び配当金の受取額	4,835
20 利息の支払額	△296,126
21 法人税等の支払額	△11,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965,128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△129,358
2 有形固定資産の売却による収入	40,736
3 無形固定資産の取得による支出	△16,589
4 投資有価証券の取得による支出	△3,234
5 長期貸付金の回収による収入	1,178
6 保証金・敷金の差入による支出	△14,061
7 保証金・敷金の回収による収入	250,507
8 預り保証金・敷金の払戻しによる支出	△35,773
9 預り保証金・敷金の取得による収入	4,560
10 その他	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△1,561,500
2 長期借入れによる収入	40,000
3 長期借入金の返済による支出	△742,930
4 社債の償還による支出	△53,000
5 自己株式の取得による支出	△445
6 配当金の支払額	△36,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,354,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△289,304
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,592,383
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,303,079

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	12,416,100	2,884,879	476,153	2,180,120	17,957,253	—	17,957,253
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	538	—	29,453	2,270	32,262	(32,262)	—
計	12,416,638	2,884,879	505,606	2,182,390	17,989,515	(32,262)	17,957,253
営業費用	11,977,369	2,723,147	428,554	2,107,067	17,236,138	331,767	17,567,906
営業利益	439,268	161,731	77,052	75,323	753,376	(364,029)	389,346

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター …………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1 …………… (アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸 …………… (不動産賃貸等)
- (4) その他 …………… (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(363,976千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。